

【法人の概要】

① 団体名	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会					
② 設立年月日	昭和29年6月15日	③代表者 会長 石崎 金市				
④ 所在地等	宇都宮市若草1-10-6		電話 028-622-0524			
⑤ 設立目的 事業内容	社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。 ①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 21,340,000 円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) ○○市(町)出資額 _____ (%) その他 21,340,000 円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	1	1	13	0	16
常勤		1				1
非常勤	1		1	13		15
監事	1	0	0	1	0	2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	2	2	0	3	76	83
常勤	2	2		3	60	67
非常勤					14	14
臨時					2	2
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	3	11	19	25	9	48才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 県民参加型地域福祉推進費	142,120	139,896	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現するために、多くの住民が地域福祉に対する理解を深めることができるよう、福祉に関する様々な情報を的確かつ迅速に提供している。
全事業合計に占める割合 (%)	6.3	3.7	
② 福祉サービス利用者支援強化費	133,071	136,521	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
全事業合計に占める割合 (%)	5.9	3.6	
③ 福祉人材確保育成費	106,291	96,643	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
全事業合計に占める割合 (%)	4.7	2.5	
④ ①～③以外の事業	1,868,332	3,445,148	
全事業合計に占める割合 (%)	83.0	90.2	
全体事業	2,249,814	3,818,208	

【社会福祉法人栃木県社会福祉協議会から県民のみならずへ】

令和7年7月1日現在

栃木県社会福祉協議会は、すべての県民が住み慣れた地域社会でいきがいをもち、ノーマライゼーションの心を育み、人の尊厳を重視した自己決定を尊重し合いながら、共に助け合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざします。

このため本会は、福祉ニーズの把握に努めるとともに、多くの人々がボランティア活動等を通して福祉への関心を深め、自ら積極的に地域福祉活動に参画する、心豊かな福祉社会づくりに向けて、住民や関係機関、団体のより一層の協働を推進します。

令和7年7月 理事長 石崎 金市

【情報公開】

HP	URL: https://www.tochigikenshakyo.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報誌：ふくしとちぎ、福祉人材・研修センターニュース SNS：Instagram、Facebook

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	2025/5/23	適正
県指導監査	2023/7/27	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

令和6年度からWi-Fi導入による無線LAN化、PCのモバイル化により業務の効率化や経費節減を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
とちぎ福祉プラザ	令和6年度～令和10年度

【財務状況】

(単位：円)

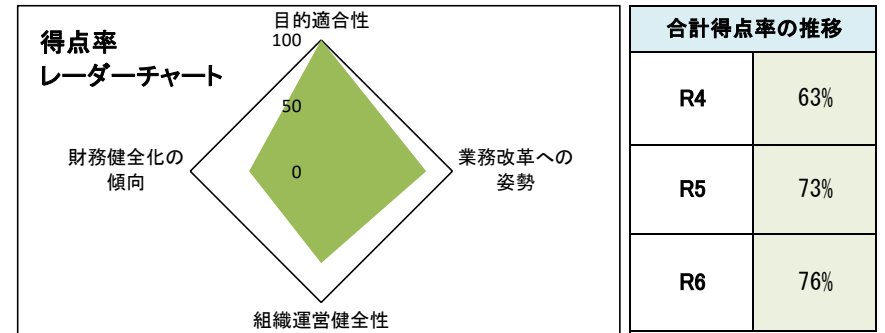
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	4,699,033,946	4,920,900,257	5,214,053,355	
	流動資産合計	981,376,668	1,170,632,971	1,200,698,575	
	固定資産合計	3,717,657,278	3,750,267,286	4,013,354,780	
	負債合計	365,491,967	376,122,309	410,177,566	
	流動負債合計	60,468,067	51,417,239	95,573,916	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	305,023,900	324,705,070	314,603,650	
	うち有利子負債	0	0	0	
純資産	4,333,541,979	4,544,777,948	4,803,875,789		

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか (前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	11	55%
合計得点率 (各項目得点率の平均)			76%		

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
事業活動計算書	サービス活動収益・活動外収益	718,215,780	712,034,263	761,698,503	
	うち県補助金計	278,975,287	277,806,142	283,068,761	
	サービス活動費用・活動外費用	916,922,335	900,860,300	948,565,004	
	うち管理費計	137,192,811	133,353,084	142,902,915	
	うち人件費計	346,559,688	362,002,379	373,262,671	
	経常増減差額	△ 198,706,555	△ 188,826,037	△ 186,866,501	
	特別収益	139,251,965	592,519,166	545,681,979	
	特別費用	139,300,407	741,257,168	555,392,021	
	特別増減額	△ 48,442	△ 148,738,002	△ 9,710,042	
	法人税、住民税及び事業税	2,341,200	1,321,100	3,265,500	
	当期活動増減差額	△ 201,096,197	△ 338,885,139	△ 199,842,043	



【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 か 支 ら 出 の	補助・交付金	700,914,000	756,569,544
	委託料	374,541,000	354,808,504
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	1,075,455,000	1,111,378,048

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財 務 指 標	自己資本比率	92.22	92.36	92.13	0.13	△ 0.22	純資産÷資産合計×100
	流動比率	1,622.97	2,276.73	1,256.30	653.77	△ 1,020.43	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	14.96	14.80	15.07	△ 0.16	0.26	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	37.80	40.18	39.35	2.39	△ 0.83	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	54.77	62.53	68.11	7.76	5.58	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	従来から実施している業務に加え、新型コロナウイルスに係る特例貸付の償還開始により顕在化した借受世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援を市町社協と連携して実施するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。	従前から実施している業務をさらに推進するとともに、災害ボランティア支援コーディネーターの養成による災害対応力の強化や、子ども食堂サポートセンターを設置し、子ども食堂の開設支援や寄贈物資等の受入・配布等により子ども支援を強化するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	地域福祉の推進のみならず、近年増加傾向にある災害ボランティア活動への支援、コロナ特例貸付に係る債権管理業務と借受世帯へのフォローアップ支援の実施など、新たな社会的要請が出てきており、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。	地域福祉の推進を図るため、活動推進計画（第4期）に基づく事業の実施について、活動推進計画委員会において進捗管理等を行い、社会福祉事業の効果的かつ適正な実施に努めているが、コロナ特例貸付に伴う借受世帯への支援、少子高齢化等の急速な進展や災害発生時の被災者支援等の新たな社会的要請に対応するため、業務が増大し、多様化しており、業務の更なる効率化と適正な運営に努める必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	財務健全化に向け、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。また、コロナ特例貸付に係る債権管理業務等の件数が膨大となることから、市町社協との連携を強化するなど、計画的・適切に対応する必要がある。	業務の増大等に対応するため必要となる専門人材の確保や、事業に必要となる財源を確保するとともに、財政健全化に向けて、新たな自主財源の確保策について検討が必要である。また、コロナ特例貸付等の債権管理等業務や高齢者の権利擁護体制等について市町社協との連携強化による計画的対応や、災害時の福祉的支援に対して増大する社会的要請に対応するため体制を強化する必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	福祉関係業務については、県社協と関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。令和5年度には、グループウェア及びクラウドサーバーの導入等、デジタル化を進めているところであり、今後も更なる事務効率化やペーパーレス化を図っていく必要がある。	福祉関係業務については、県と県社協及び関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。令和6年度には、DX推進の実行計画や情報セキュリティハンドブックを作成するとともに、無線LANの整備やPCのモバイル化への移行準備など、デジタル化を進めているところであり、今後も更なる事務効率化やペーパーレス化を図っていく必要がある。

[県と法人の役割分担]

政策目標	保健・医療・介護・福祉の連携で、健やかで安心な暮らしを実現		
県の役割	市町等と連携を図るとともに、専門性の高い業務について県社会福祉協議会に委託・補助及び財政支援を行うことにより、県内全域における地域福祉を推進する。	法人に期待する役割	県内地域福祉関係機関の中心的組織として福祉人材の確保・権利擁護・生活困窮者支援・災害対応等の高度な専門性を有する業務において、市町社協等と連携を図りつつ重要な役割を担っている。

[県が期待する役割の達成状況] (法人所管部局による評価)

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	【日常生活自立支援事業】 認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	日常生活自立支援事業利用者数(人)	過去3年間の平均以上(R3~R5平均995)	986	987	978	98%	B
	【福祉ボランティア活動推進事業】 福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	ボランティア相談実績件数(件)	過去3年間の平均以上(R3~R5平均2534)	2631	2978	4470	176%	S

所管部局評価	評価理由	今後の連携・見直し方針
S 県の期待を大きく上回り達成している	<p>前年度の法人運営については、従来の地域福祉の推進に加え、複雑化・多様化する新たな福祉課題にも的確に対応し、事業を着実に展開している。</p> <p>今後は、特例貸付を契機に顕在化した生活困窮世帯への支援に当たり、膨大な債権管理を適切に行うとともに、市町社会福祉協議会との連携体制を一層強化して対応する必要がある。</p> <p>また、財政の健全化に向けては、新たな自主財源の確保に向けた具体的な方策を引き続き検討する必要がある。</p> <p>なお、県現職派遣が継続しているが、現状では組織全体を管理できる人材の育成が不十分であることから派遣は妥当である。</p>	<p>複雑・多様化した地域福祉の課題に適切に対応し、地域共生社会の実現を目指すためには、県と県社協の役割分担をより明確化して引き続き十分な連携を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。</p>
A 県の期待を十分達成している		
O B 県の期待を概ね達成している		
C 県の期待を実現できていない		

[総合評価] (県統括部門による評価)

総合評価	総合的所見	指摘事項
S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>栃木県社会福祉協議会は、地域福祉の推進や福祉人材の育成、災害時の支援体制強化など、県民の福祉向上に向けた多様な事業を実施している。</p> <p>財務面では、自己資本比率や流動比率は高水準を維持しているものの、財政健全化に向けて、自主財源の確保等が求められる。また、採用・年齢構成の平準化や、県民ニーズ・満足度を把握する手段の整備も今後の課題である。</p> <p>自己評価では、複雑化・多様化する福祉課題に対応し、事業の効率化や自主財源の確保に向けた取組を進めていることが評価されている一方、組織体制の強化が必要としている。</p> <p>所管部局評価でも、同様の評価をしており、今後は、県や市町、関係機関との連携を一層強化し、地域共生社会の実現に向けて、課題への対応力を高めながら、組織体制の強化や自主財源の確保、県民ニーズの把握等に積極的に取り組み、事業を推進していくことが望まれる。</p>	なし
A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
O B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		